

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	23,128	24,951	47,184
経常利益(百万円)	327	936	963
四半期(当期)純利益(百万円)	126	679	1,309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	118	669	1,410
純資産額(百万円)	10,536	12,289	11,828
総資産額(百万円)	38,098	40,362	38,988
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.98	26.73	51.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	30.2	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	724	888	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132	146	579
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	511	468	602
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	5,709	6,340	6,067

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.36	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ジャパンパイル株式会社)、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、平成24年9月10日にPhan Vu Quang Binh Concrete Limited(ベトナム)に対して出資し、持分法適用関連会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は内需関連を中心に穏やかな回復傾向が見られましたが、後半は欧州経済停滞の影響とそれに伴う中国経済の停滞を受け、先行き不透明感が強まる展開となりました。このような状況の中、当社グループが主として属するコンクリートパイル業界も、震災の影響で遅れていた物件が公共投資を中心に動きだしたものの、大きな回復には至らず、前年同期比やや減少の傾向になりました。

当社におきましては、従来より品質を重視した施工体制を整備してまいりましたが、更に設計ワークを基とする地道な営業を展開することにより、コンクリートパイル部門を中心に中小型物件の受注が増加し、売上高は249億51百万円（前年同期比7.9%増）と前年同期を上回る結果となりました。利益面では、引き続き比較的工事粗利益の高い中小型物件が増加したことにより、売上総利益率は前年同期比1.7ポイント改善しました。

以上の結果、営業利益は8億2百万円（前年同期比429.3%増）、経常利益は9億36百万円（同185.8%増）となりました。また、四半期純利益は、1億75百万円の投資有価証券評価損の特別損失計上などにより、6億79百万円（同437.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は63億40百万円となり、前連結会計年度末より2億72百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動において得られた資金は、前年同四半期比1億63百万円増加し8億88百万円となりました。この要因は、受注高の増加に伴って未成工事支出金を中心にたな卸資産が増加し、資金が5億21百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上7億87百万円、減価償却費の計上4億29百万円により増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動において使用した資金は、前年同四半期比13百万円増加し1億46百万円となりました。この要因は、Phan Vu Quang Binh Concrete Limited（ベトナム）に対して1億33百万円出資したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動において使用した資金は、前年同四半期比43百万円減少し4億68百万円となりました。この要因は、配当金の支払いによる減少2億8百万円、リース債務返済による支出1億85百万円、社債の償還70百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、106百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加し403億62百万円となりました。主な要因は、受注高増加に伴って受取手形及び売掛金が9億85百万円、未成工事支出金が5億39百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加し280億73百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務、社債が返済・償還などにより2億37百万円減少しましたが、売上債権等の増加と同じく受注高に連動して支払手形及び買掛金が5億53百万円、ファクタリング未払金が5億15百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、四半期純利益計上による増加6億79百万円、配当金の支払いによる減少2億3百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加し122億89百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	26,151,292	-	2,815	-	4,832

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	9.59
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘二丁目6番30号	1,858	7.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	4.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,205	4.61
ジャパンパイルグループ取引先持 株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	1,182	4.52
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	4.03
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	833	3.19
テバ製薬(株)	名古屋市千種区太閤一丁目24番11号	784	3.00
ジャパンパイルグループ社員持株 会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	642	2.46
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番	409	1.57
計	-	11,746	44.92

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が733千株あります。
2. 大洋薬品工業(株)は、平成24年4月1日付でテバ製薬(株)に社名変更しております。
3. 株式会社りそな銀行から平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で837千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、株式会社りそな銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 株式会社りそな銀行
 住所 大阪市中央区備後町二丁目2番1号
 保有株券等の数 株式 837,500株
 株券等保有割合 3.20%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,413,500	254,085	-
単元未満株式	普通株式 4,592	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	254,085	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	733,200	-	733,200	2.80
計	-	733,200	-	733,200	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	6,440
受取手形及び売掛金	14,485	15,470
未成工事支出金	1,487	2,027
商品及び製品	2,697	2,593
原材料及び貯蔵品	545	580
その他	595	650
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	25,961	27,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,987	3,987
その他(純額)	5,998	5,698
有形固定資産合計	9,986	9,686
無形固定資産		
のれん	17	14
その他	414	386
無形固定資産合計	431	401
投資その他の資産		
その他	2,902	2,823
貸倒引当金	297	296
投資その他の資産合計	2,604	2,526
固定資産合計	13,022	12,614
繰延資産	4	2
資産合計	38,988	40,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057	5,611
ファクタリング未払金	9,580	10,095
短期借入金	1,300	1,430
1年内返済予定の長期借入金	1,670	1,790
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	137	127
賞与引当金	300	400
その他	1,521	1,581
流動負債合計	19,706	21,175
固定負債		
社債	70	-
長期借入金	3,735	3,480
退職給付引当金	288	310
役員退職慰労引当金	151	175
負ののれん	914	767
その他	2,294	2,164
固定負債合計	7,454	6,898
負債合計	27,160	28,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	4,834	5,310
自己株式	156	156
株主資本合計	11,842	12,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	109
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	90	110
少数株主持分	76	80
純資産合計	11,828	12,289
負債純資産合計	38,988	40,362

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	23,128	24,951
売上原価	19,819	20,952
売上総利益	3,308	3,998
販売費及び一般管理費	3,156	3,195
営業利益	151	802
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	13
負ののれん償却額	147	147
その他	137	92
営業外収益合計	302	255
営業外費用		
支払利息	85	74
持分法による投資損失	-	23
その他	40	23
営業外費用合計	126	121
経常利益	327	936
特別利益		
固定資産売却益	2	26
特別利益合計	2	26
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	49	0
投資有価証券評価損	115	175
その他	4	-
特別損失合計	168	176
税金等調整前四半期純利益	161	787
法人税等	2	97
少数株主損益調整前四半期純利益	164	689
少数株主利益	37	9
四半期純利益	126	679

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	19
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	46	20
四半期包括利益	118	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	659
少数株主に係る四半期包括利益	37	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161	787
減価償却費	476	429
のれん及び負ののれん償却額	144	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	1
賞与引当金の増減額(は減少)	297	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	24
受取利息及び受取配当金	16	15
支払利息	85	74
持分法による投資損益(は益)	-	23
投資有価証券評価損益(は益)	115	175
固定資産除却損	49	0
有形固定資産売却損益(は益)	2	26
売上債権の増減額(は増加)	435	985
たな卸資産の増減額(は増加)	44	521
仕入債務の増減額(は減少)	212	553
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	135	496
未成工事受入金の増減額(は減少)	439	207
未払消費税等の増減額(は減少)	71	97
その他	83	46
小計	845	1,056
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	83	75
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	54	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103	81
有形固定資産の売却による収入	58	38
有形固定資産の除却による支出	5	-
無形固定資産の取得による支出	81	5
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社出資金の払込による支出	-	133
貸付けによる支出	8	4
貸付金の回収による収入	9	8
事業譲渡による収入	-	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	132	146

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	130
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	805	835
社債の償還による支出	100	70
リース債務の返済による支出	179	185
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	127	203
少数株主への配当金の支払額	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79	272
現金及び現金同等物の期首残高	5,630	6,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,709	6,340

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、Phan Vu Quang Binh Concrete Limited（ベトナム）に対して出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	558百万円	598百万円
支払手形	-	1
ファクタリング未払金	17	5

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員従業員給与	1,523百万円	1,503百万円
賞与引当金繰入額	218	295
役員退職慰労引当金繰入額	-	26
退職給付費用	51	53
貸倒引当金繰入額	15	5
研究開発費	87	106
のれん償却額	2	2

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,809百万円	6,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	5,709	6,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	26円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	126	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	126	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,418	25,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。